

湯沢町総合戦略についての提案

鷺見英司

[1] 総合戦略と人口ビジョン(「将来展望」)との関係

総合戦略の施策は、KPI・数値目標、将来展望とリンクしている必要がある。

施策 → KPI・数値目標 → 人口ビジョンの「将来展望」(2040年 6650人)

[2] 数値目標と人口ビジョンとの関連づけ (赤字は目標)

1) 基本目標 3

数値目標： 20-30 歳代の社会増減数

指標	実績・目標値	人口ビジョン
2016-18 年の 3 年平均	25 人減	p16 図表 13
2020-24 年 (令和 2-6 年) の平均	8 人増	p49 社会増減の表

2) 基本目標 4

数値目標： 合計特殊出生率

指標	実績・目標値	人口ビジョン
2015-17 年の 3 年平均	1.46	p57 補図表 3-1
2025 年(希望出生率)	1.66	p49 合計特殊出生率の表
2024 年 (令和 6 年) の 3 年平均	1.61	以下の確認表

確認表

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
出生率	1.46	1.49	1.51	1.54	1.56	1.59	1.61	1.64	1.66
3年平均			1.49	1.51	1.54	1.56	1.59	1.61	1.64

数値目標： 出生数

指標	実績・目標値	人口ビジョン
2015-18 年の平均	46 人	p11 図表 6 より算出
2016-2020 年 (-令和 2 年) の平均	47 人(=236/5)	p52 補図表 1-4 パターン A
2021-2025 年 (令和 3-7 年) の平均	47 人(=237/5)	p52 補図表 1-4 パターン D

[3] 出生率・出生数の改善のための施策の方向性について

(1)未婚者に対して：既婚率を高めるために

湯沢町の出生率が低いのは、20-30歳代女性の未婚率が高いことと関係

①「19-39歳町民アンケート」からわかったこと

(a)意思のない者（40%）

- ・ 未婚女性の6割（未婚者の6割超）しか、結婚の意思がない：[p12, 問6]
- ・ 独身でいる理由は、「必要を感じない」、「独身の自由さを失いたくない」：[p16 問10(2)]

(b)意思のある者（60%）

- ・ 「適当な相手に巡り合えない」割合が特に高い：[p16 問10(2)]

(c)未婚者年齢別

- ・ 独身理由として、「適当な相手に巡り合えない」割合は年齢とともに高くなる：[p17 問10(3)]
- ・ 「必要を感じない」か「独身の自由さを失いたくない」は30歳代後半で多い：[p17 問10(3)]

②検討事項

(a)意思のない者（40%）

- ・ 結婚の意思がないのは、何が要因となっているのか？

(b)意思のある者（60%）

- ・ 出会いの場を作り出せるか
- ・ （婚活ではない）自然な形で若者同士の交流の場を用意できないか

(c)未婚者年齢別

- ・ 年齢の早い段階で出会いの場を作り出せるか

(2)既婚者に対して

①「19-39歳町民アンケート」からわかったこと

- ・ 子どもがいない(0人)か1人の30歳代では、実際の子どもの数と予定子どもの数との差がある：[p11 問5(4)]

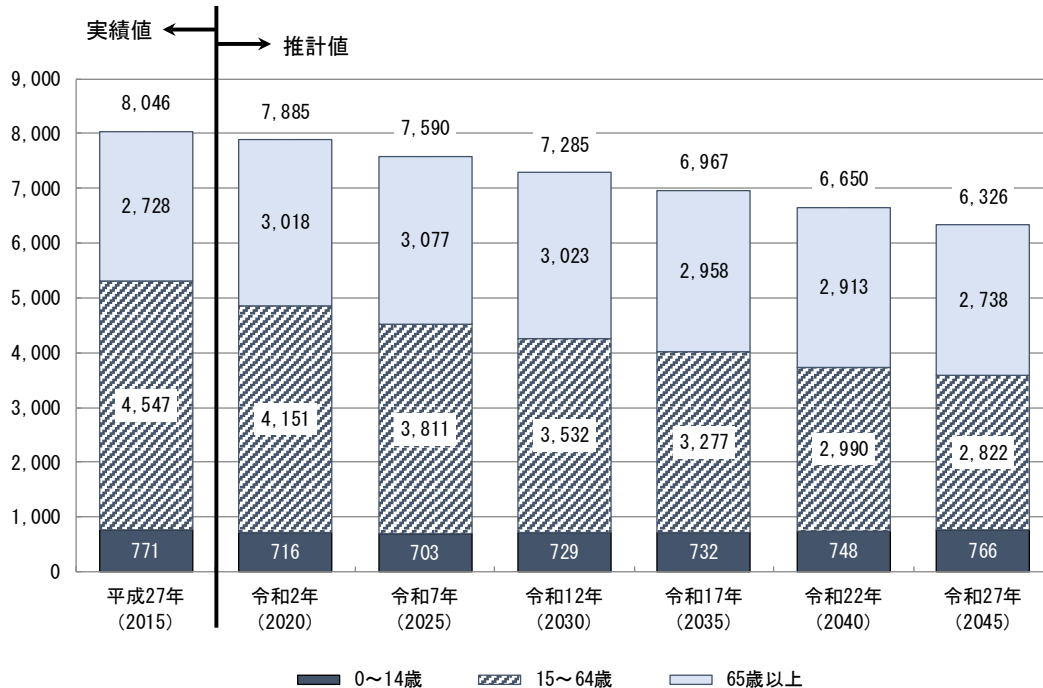
②検討事項

- ・ 既婚者で子どもの少ない家庭が、もう1人子どもを持つとときには、何が障害になっているのか？

2 人口の将来展望

前章の将来人口推計シミュレーション及び前項の「目指すべき将来の方向性」を踏まえ、将来人口は、令和22年(2040年)に6,650人台、目標年次である令和27年(2045年)に6,320人台とすることを展望します。¹

図表 47 人口の将来展望



「将来展望」の年少人口(0-14歳)割合は、令和2年(2020年)の9.1%から令和7年(2025年)には9.3%に上昇し、令和27年(2045年)にはさらに12.1%まで上昇します。これは令和27年の社人研の推計人口(7.5%)と比較すると、4.6ポイント高い水準です。生産年齢人口(15-64歳)割合は、令和2年の52.7%から令和7年に50.2%に低下し、令和27年にはさらに44.3%まで低下します。令和27年の社人研の推計人口(42.2%)と比較すると、2.1ポイント高い水準です。その一方で、高齢人口(65歳以上)割合は、令和2年の38.3%から令和7年(2025年)に40.5%に上昇し、令和27年にはさらに43.3%まで上昇します。「将来展望」は令和27年の社人研の推計人口(50.3%)と比較すると、人口の半数が高齢者となる事態は避けられますが、高齢化率を7.0ポイント改善するにとどまります。

「将来展望」は、出生率については令和7年(2025年)までに町民希望出生率である1.66、令和27年(2045年)には人口置換水準2.07を実現すること、社会増減数は人口移動が将来的に一定率に収束する社人研推計をベースに、移住・定住対策の強化(25-39歳の夫婦と子1人世帯の移住)によって、20~30歳代の社会増を図るという仮定のもとに算出しています。出生率と社会増減数の詳細な仮定は、補論「1 将来展望設定のための試算」を参照してください。

¹ 将来展望の推計にあたっては、定住人口増加に大きな効果を得られる企業誘致等の施策は、立地企業の業種・規模等により、見込まれる増加人数、構成(男女別、年齢別)が大きく異なること、また、立地時期を定めることが困難なことから、反映していません。

補論 試算：人口の将来展望

1 将来展望設定のための試算

ここでは、以下の4つの前提に基づく将来人口パターンの推計結果を示すことで、本町の目標人口である「将来展望」を設定します。

(1) 前提

4つの将来人口パターンの前提は、補図表1-1の通りです。パターンAの出生率は湯沢町の2017年までの3年平均値1.46とし、社会動態は社人研推計に準拠しています。パターンBでは社会動態は社人研推計に準拠したまま、出生率が2025年に本町の希望出生率1.66を実現し、2045年までに人口置換水準(2.07)まで回復するケースを想定しています。パターンCでは出生率は平成29年までの3年平均値1.46としたまま、社会動態については、社人研推計の前提に加えて、24-39歳夫婦と0-9歳までの子ども1人の世帯が追加的に年間5組移住するケースを想定しています。パターンDは出生率の回復と夫婦子世帯5組(5年間で25組)が追加的に移住するケースを想定しています。

補図表1-1 4パターンの将来人口推計の前提

パターン	出生率	社会動態
A	1.46で一定	社人研準拠
B	改善	社人研準拠
C	1.46で一定	社人研+夫婦子1人年5組移住
D	改善	社人研+夫婦子1人年5組移住

[将来展望の考え方]

■合計特殊出生率

2025年までに町民希望出生率である1.66し、2030年までに1.78、さらに、2045年には人口置換水準2.07を実現することを目指します。

	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)
出生率	1.46	1.66	1.78	1.91	2.03	2.07

■社会増減

人口移動が将来的に一定率に収束する社人研推計をベースに、移住・定住対策の強化(25-39歳の夫婦子1人世帯の年間5組移住)によって、20~30歳代の社会増を図ります。5年間の20-39歳の男女計の純移動数は以下の通りです。

単位:人

	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)
社人研準拠	-77	-42	-40	-34	-36	-30
年5世帯移住	-67	8	9	12	8	15

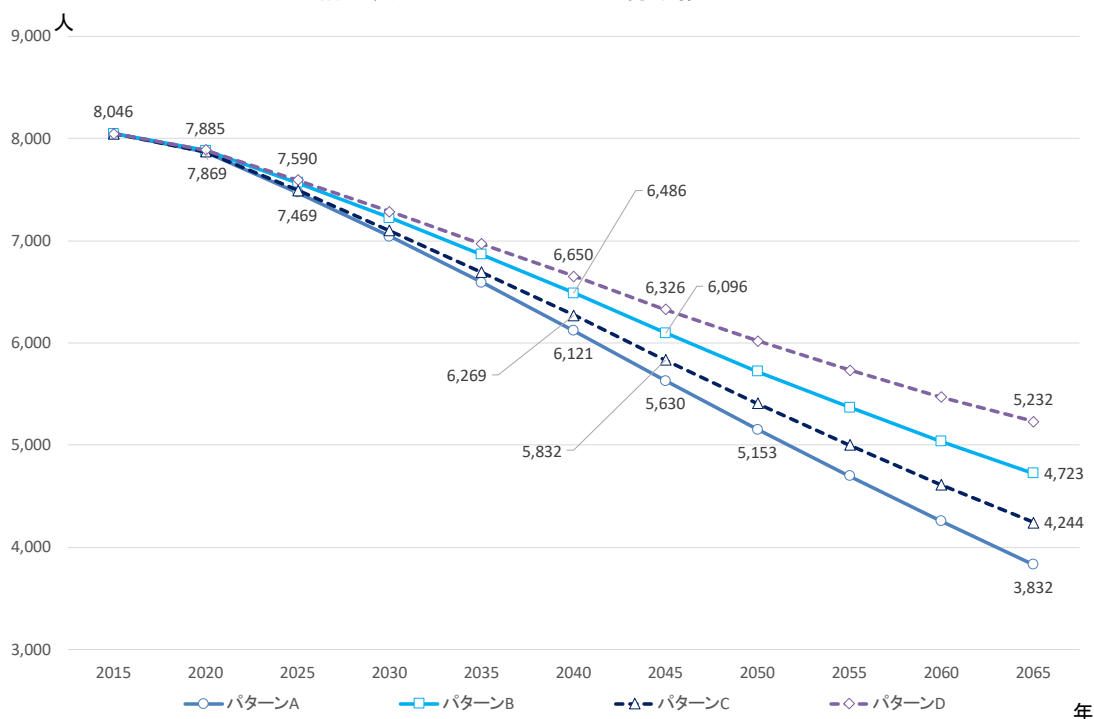
なお、社人研準拠の人口推計では、2020年の湯沢町の総人口は7,647人（図表38参照）ですが、2019年8月末時点の住民基本台帳人口が8,033人であったことから、人口増減のトレンド等を考慮して、本推計では2020年の総人口を7,867人としています²。

（2）4パターンの将来人口推計

① 総人口

補図表1-2には、4パターンの2065年までの将来推計人口を示しています。2045年の将来推計人口を見ると、パターンAでは5,630人となり、2015年比で30%減少すると見込まれます。パターンBでは6,096人となり、同比24%減少、パターンCでは5,832人となり、同比28%減少、パターンDでは6,326人となり、同比21%減少すると見込まれます。

補図表1-2 4パターンの将来推計人口



注：2015年は実績値、2020年以降は予測値。

② 20-39歳女性人口

補図表1-3には、人口再生産力³に着目して、各パターンにおける20-39歳女性の推移を示しています。

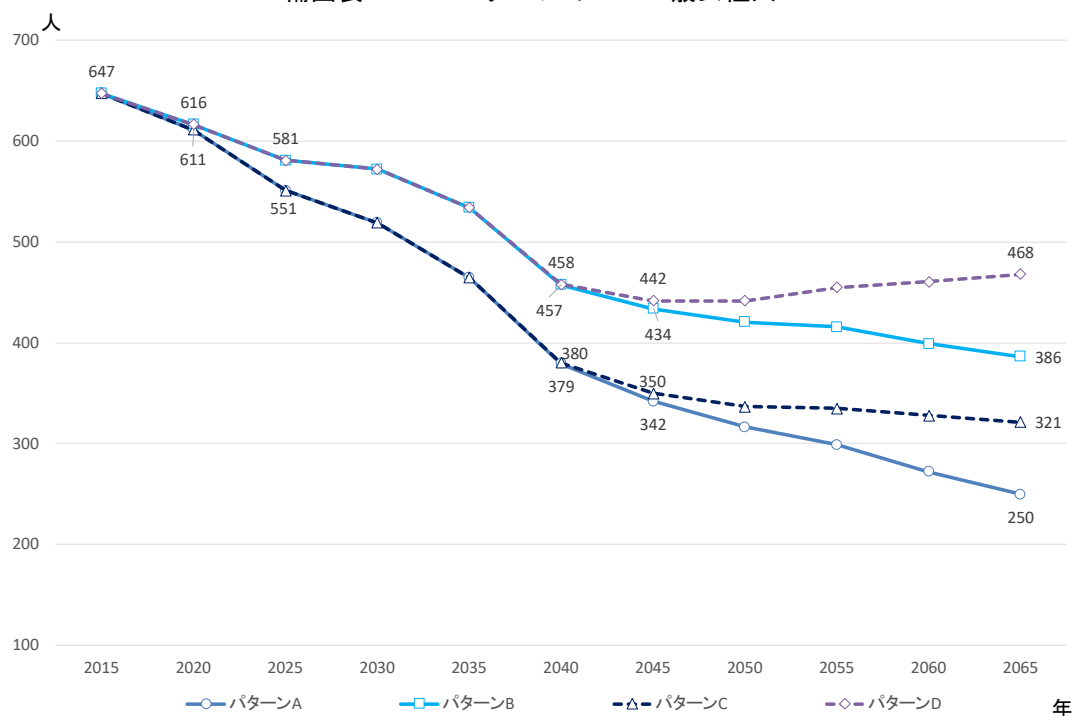
20-39歳女性数は2015年時点では647人でしたが、2045年を見ると、パターンAでは342人となり、2015年比で47%減少、パターンBでは434人となり、同比33%減少、パタ

² 本推計では、2019年の住民基本台帳人口から2020年時点の年齢別人口を予測しています。ただし、たとえば15-19歳や20-24歳などでは、進学等で実際には本町外に居住しているものの、住民票が町内にある住民が多いと予想されるため、2015年9月末時点の住民基本台帳人口と2015年10月1日時点の国勢調査人口の違いを考慮して、住民基本台帳におけるこれらの年齢層の人口が過大にならないように修正しています。

³ 日本創生会議では、人口の「再生産力」を表すより簡明な指標として、人口の再生産を中心的に担う「20-39歳の女性人口」を定義しています。「20-39歳の女性人口」が重要な指標となるのは、「新潟県福祉保健年報」によれば、2014-16年の新潟県内の出産数の94.3%は20-39歳の女性によるものだからです。

ーンCでは350人となり、同比46%減少、パターンDでは442人となり、同比32%減少すると見込まれます。AからCのパターンでは、2040年以降も減少し続け、2065年にはパターンBでは386人、パターンCでは321人、特にパターンAでは250人となり、2015年比で61%減となると見込まれます。他方、パターンDでは、2050年まで低下しますが、440人台を維持し、2065年時点においても、468人に緩やかに増加し、2015年比で28%減にとどまることが見込まれます。このように若年女性人口が長期的に維持されるのは、出生率の着実な回復と若年世帯の移住定住が合わさって初めて実現するものと言えます。

補図表 1-3 4 パターンの20-39歳女性人口



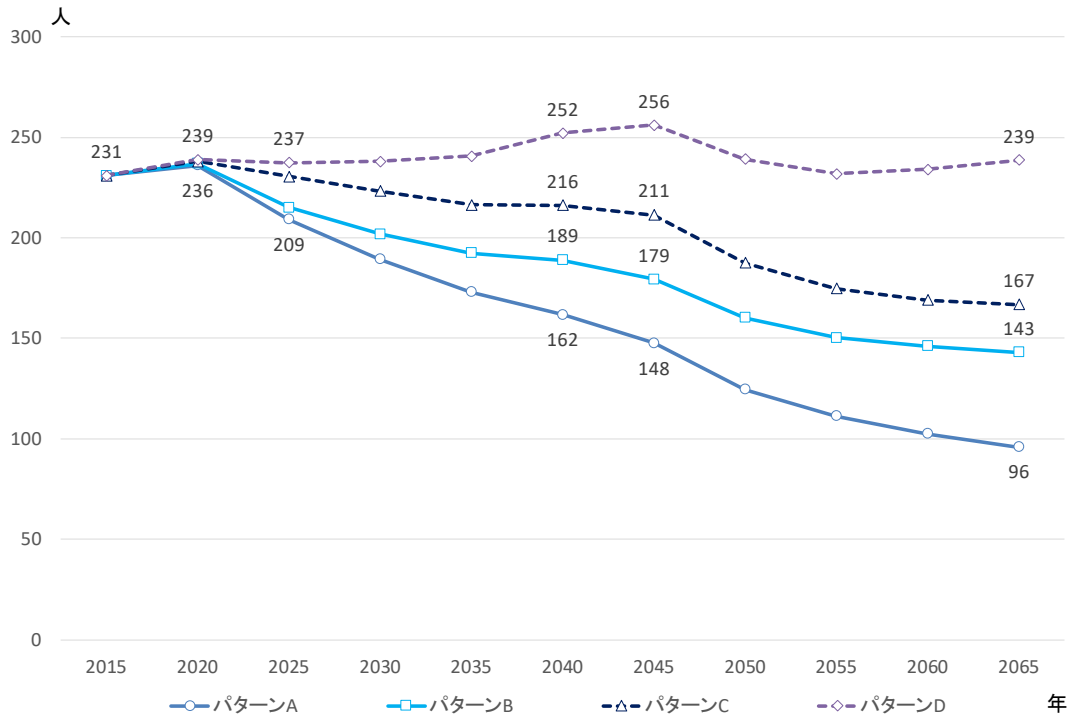
③ 0-4歳人口

各パターンにおいて、今後どの程度子どもが生まれるかを確認するために、補図表 1-4 には、0-4歳人口の推移を示しています。

0-4歳人口は2015年時点では231人でしたが、2045年を見ると、パターンAでは148人となり、2015年比で36%減少、パターンBでは179人となり、同比22%減少、パターンCでは211人となり、同比8%減少しますが、逆にパターンDでは256人となり、同比11%増加すると見込まれます。

若年女性と同様にパターンAからCの出生数は2040年以降も減少し続け、2065年にはパターンBでは143人、パターンCでは167人になると見込まれます。特にパターンAでは96人となり、2015年比で58%減となると見込まれます。他方、パターンDでは、2045年に256人まで増加した後わずかに低下するものの、230人台を維持し、2065年時点においても239人となり、2015年比で3%増となることを見込まれます。このように若年女性人口の場合と同様に、出生数が長期的に維持されるのは、出生率の着実な回復と若年世帯の移住定住が合わさった結果であると言えます。

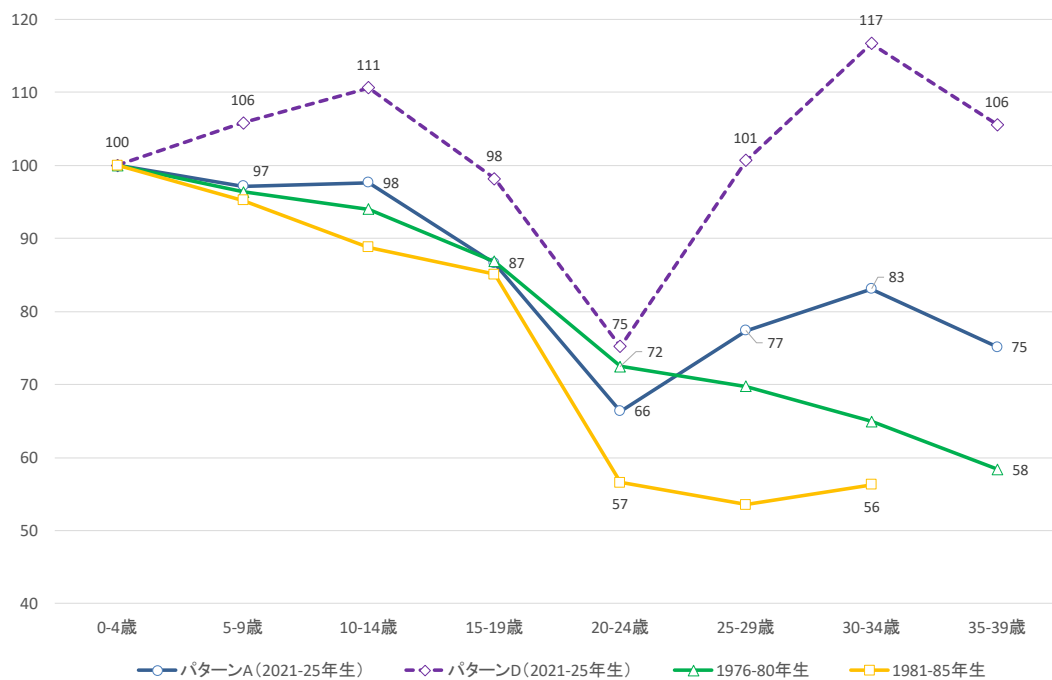
補図表 1-4 4 パターンの 0-4 歳人口の推移



④ 若年女性の社会動態

補図表 1-5 には、0-4 歳人口を 100 とした場合の生年別の女性人口の推移を示しています。

補図表 1-5 生年別の女性人口の推移 (0-4 歳人口=100)



注：1976-80 年生と 1981-85 年生の実績値は「国勢調査」。

(上述の通り) パターン A は社人研準拠の社会移動を仮定したものです。パターン D は社人研準拠の社会移動に加えて、夫婦子 1 人の世帯が年間 5 組移住するケースです。これらは共に、

2021-25年生まれの女性数（パターンAは102人、Dは116人）が年を経るごとにどのように変化するか（予測）を示しています。他方、1976-80年生と1981-85年生はそれぞれの年代に生まれた女性数（1976-80年生は334人、1981-85年生は295人）が実際に年を経るごとにどのように変化してきたのか（実績）を示しています。

社人研準拠の社会移動の結果（パターンA）、2021-25年生の0-4歳人口を100とした場合、20-24歳時点の人口は66まで減少しますが、25-29歳以降は回復して35-39歳には77になることが示されています。パターンDでは（年間5人の子どもが追加的に移住するため）10-14歳までに111となった後減少して20-24歳には75になりますが、その後は25-39歳の男女の移住によって回復して35-39歳には0-4歳時点を上回る106になることが示されています。

一方で、1976-80年生と1981-85年生の女性の社会動態の実態は、20-24歳まで減少してそれぞれ72と57になりますが、25-29歳以降も人口水準が回復せず1976-80年生は35-39歳で58、1981-85年生は30-34歳で56であったことが示されています。このように実際には本町で生まれた女性は、30歳代になるときは出生時の50%台に減少しているのに対して、社人研が想定する社会移動の前提では今後生まれる女性が30歳代になるときは70%台後半に回復すること、特に、パターンDでは出生時点を上回る水準になることを想定していることに注意が必要です。

湯沢町の2015年から18年までの平均出生数は46人ですが、パターンDが実現すれば、2045年時点で年間50人程度の出生数が確保されることとなります。一方で、図表6からこれまでの本町の出生数の推移を振り返ると、1995年からの5年間の平均出生数は94人、2000年からの5年間は同74人、2005年からの5年間は同56人、2010年からの5年間は同47人であり、減少の一途を辿っていることがわかります。したがって、出生数を将来にわたって年間50人程度に維持していくことが簡単でないことは明らかです。

他方、社人研準拠パターンAが現実のものとなる、つまり総合戦略がまったく効果をあげなかった場合には、2045年の出生数は年間30人程度に減少し、現在の65%程度水準になります。さらに、2065年時点の出生数は年間19人程度まで減少し、影響は長期になるほど深刻化します。

そこで、本町では長期的に若年女性と出生数が維持されるパターンDを本町における人口の「将来展望」に設定し、これを実現するための重要施策を「総合戦略」に示しています。